平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場会社名　モジュレ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3043　URL　http://www.modulat.com
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 松村　明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理担当ゼネラルマネージャー　(氏名) 藤井　隆徳　TEL 03-3556-2461

定時株主総会開催予定日　平成24年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,511	21.9	85	26.6	88	22.6	72	11.4
23年3月期	1,239	―	67	―	71	―	65	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,328.33	―	29.2	7.3	5.7
23年3月期	4,782.24	―	36.3	6.6	5.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)当社は、平成22年3月期より決算期を毎年5月31日から3月31日に変更しております。そのため、平成23年3月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,241	286	23.1	20,914.87
23年3月期	1,179	212	18.0	15,522.14

(参考) 自己資本　24年3月期　286百万円　23年3月期　212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	158	△88	△39	80
23年3月期	189	△114	△91	49

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,568	3.8	101	18.2	104	18.1	60	△17.6	4,390.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,700 株	23年3月期	13,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,700 株	23年3月期	13,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 12
４．財務諸表 …… 13
（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 17
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）重要な会計方針 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 21
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 23
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 31
（持分法損益等） …… 32
（企業結合等関係） …… 32
（資産除去債務関係） …… 32
（賃貸等不動産関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 35
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
５．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度における日本全体の経済状況は、東日本大震災や原発事故の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資は持ち直し傾向がみられたものの、企業収益は減少し雇用情勢も依然として厳しい環境にあり、欧州債務問題・円高・原油価格の上昇・デフレ状況の長期化等、先行き不透明な状況が続きました。

当社の事業分野であるＩＴ関連業界におきましても、一部においては改善の兆候が見られるものの、いまだ本格的な回復には至らず、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、予断を許さないものの、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないＩＴ関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ＩＴの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用されている為と考えております。

また、これらの傾向が景気減退によってより顕著になり、当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大していると考えております。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ＩＴサービスへの本業回帰」や「新サービスの企画準備」などに継続して取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、当社の強みである「ＩＴサービス」に特化・基本回帰をし、顧客企業のＩＴ投資の抑制や延期の影響を受けつつも、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるＩＴＡＳサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とする追加的なＩＴサービス契約を獲得しました。

また、来期以降の成長を加速させるため、新たなサービスとして「ソフトウェア・サービス」「セキュリティ関連サービス」「スマートフォン系サービス」の準備を本格的に開始し、人的投資等を含む必要な投資を継続しております。

以上により、売上高1,511,242千円（前年同期比21.9％増）、営業利益85,839千円（前年同期比26.6％増）、経常利益88,173千円（前年同期比22.6％増）となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ慎重に検討した結果、△9,555千円の法人税等調整額を計上したため、当期純利益は72,998千円（前年同期比11.4％増）となりました。

なお、前記のとおり、新たなサービスとして「ソフトウェア・サービス」「セキュリティ関連サービス」「スマートフォン系サービス」の準備を本格的に開始したことにより、当社の従業員数は17名増加し、56名（前事業年度末比43.6％増）となっております。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下の通りであります。

売上区分	前事業年度(平成23年３月期)		当事業年度(平成24年３月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
	(千円)	(％)	(千円)	(％)	(％)
ＩＴサービス売上	858,122	69.2	1,040,307	68.8	21.2
商品売上	381,606	30.8	470,935	31.2	23.4
合計	1,239,728	100.0	1,511,242	100.0	21.9

※ＩＴサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上　　：上記のＩＴサービス売上に伴い必要なＩＴ関連製品（ハードウェアやパッケージソフトウェア）の販売に関する売上

・ＩＴサービス売上

当社の本業である「継続的ＩＴサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移、「一時的ＩＴサービス」の売上も、新規顧客の案件等があり順調に推移いたしました。

その結果、「ＩＴサービス」全体の売上高は、1,040,307千円（前年同期比21.2％増）となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、企業のＩＴ投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、主要顧客の大規模なサーバーインフラ構築案件等を獲得したことにより、回復の徴候も見え始め比較的順調に推移しました。

その結果、製品調達代行サービスの売上高は、470,935千円（前年同期比23.4％増）となりました。

（次期の見通し）

今後の日本の経済状況は、電力供給の制約や原子力災害、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然残っているものの、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されております。

当社の属するＩＴ関連業界においては、復興に向けた財政支出によって景気が浮揚することを見込んで、延伸されてきた投資案件の再開などが期待されております。

このような中で、大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメード型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「ＩＴＡＳ（アイタス）」により集中し、現状のサービスの効率化と標準化を追求しつつ、競争力の維持拡大に努め、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

同時に、翌事業年度は当社の主要事業領域から進出しやすい事業に関しましても、将来の収益基盤とするべく長期的視点で、以下の新しい４つのサービスに積極的に取り組んでいきます。

・現事業領域の周辺（ソフトウェア開発など）
・現事業領域の拡大（中小企業向け標準化パッケージなど）
・現事業領域の深化（ＩＴセキュリティ関連サービスなど）
・現事業領域の進化（スマートフォン／新デバイスなど）

また、事業基盤の強化策として「現在の堅実な事業基盤の更なる強化」、「新しいサービスの早期収益化」、「復配に向けて着実な利益の計上」、「より堅牢な経営体制の構築」等について継続し、上場企業としての社会的責任を堅実に全うする体制をより一層強化していく予定です。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は1,568百万円（前年同期比3.8％増）、営業利益は101百万円（前年同期比18.2％増）、経常利益は104百万円（前年同期比18.1％増）、当期純利益は、税務上の繰越欠損金が解消されたため、法人税等の課税が増加することを見込み60百万円（前年同期比17.6％減）を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて51.7%増加し、452,366千円となりました。これは主に、1年内回収予定の長期貸付金の減少はあったものの、現金及び預金、売上債権、繰延税金資産の増加等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、789,592千円となりました。これは、主に有形固定資産および無形固定資産の減価償却によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて5.3%増加し1,241,958千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.2%減少し955,424千円となりました。これは主に、仕入債務の増加等があったものの、設備関係未払金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産は、286,533千円となりました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ30,847千円増加し、80,687千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は158,593千円(前事業年度は189,716千円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権が112,960千円、棚卸資産が15,429千円、長期前払費用が16,172千円増加したこと等があったものの、税引前当期純利益82,146千円の計上、減価償却費85,634千円等に加え、仕入債務の増加99,867千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は88,648千円(前事業年度は114,314千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出88,505千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は39,098千円(前事業年度は91,347千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出67,682千円等によるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	33.4%	7.1%	14.5%	18.0%	23.1%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	14.0%	15.9%	26.5%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	― %	245.0%	― %	287.3%	319.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―倍	21.7倍	―倍	14.9倍	11.0倍

（注）１　各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２　株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

３　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

４　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５　利払いについては損益計算書の支払利息を使用しております。

６　平成20年５月期及び平成22年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

しかしながら、当事業年度は配当可能な財務状況に達していないため、無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましても、依然として配当可能な財務状況に達する可能性が低いことから、無配とさせていただきます。今後につきましては、利益を計上できる収益構造を維持し、復配に努めてまいります。

（4）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1．事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．競業による業績への影響について

当社は、様々なＩＴ系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等）を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．業績の推移について

当社は、平成11年９月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近５年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下の通りとなっております。

回次	第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年 ５月期	平成21年 ５月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期
売上高 （千円）	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)	978,248 (―)	1,239,728 (―)	1,511,242 (121.9%)
売上総利益 （千円）	434,373 (21.5%)	284,075 (20.6%)	262,349 (26.8%)	315,881 (25.5%)	374,603 (24.8%)
経常利益及び経常損失(△) （千円）	46,828 (2.3%)	△241,068 (－%)	93,178 (9.5%)	71,932 (5.8%)	88,173 (5.8%)

（注）（ ）の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

（平成22年３月期は、決算期変更により平成21年６月１日から平成22年３月31日までの10ヶ月間となっております。
そのため、平成22年３月期及び平成23年３月期の売上高前年比は記載を省略しております。）

第９期 (平成20年5月期)	当期は、ＩＴサービスを重視した取組みをした結果、全社売上に占める割合が49.8%と好調に推移しましたが、商品売上は顧客事情による案件の遅延、原材料の高騰などによるＩＴ投資の遅延などの影響により、低調に推移しました。ＩＴサービスの売上増に伴い、売上総利益率は改善しております。
第10期 (平成21年5月期)	当期は、当社の本業である「継続的ＩＴサービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ＩＴサービス」は、景気減速による先行き不透明感から、ＩＴ投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。商品売上は、国内景気の減退などから企業のＩＴ投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。その結果、「ＩＴサービス売上」の売上構成比は66.4%となりました。
第11期 (平成22年3月期)	当期は、当社の本業である「継続的ＩＴサービス」の売上は、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ＩＴサービス」と商品売上は、国内景気の減退などから企業のＩＴ投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、「コスト適正化計画」の効果により、売上総利益率・経常利益率が共に向上し、着実に利益計上できる構造に変化しつつあります。
第12期 (平成23年3月期)	当期は、本業である「継続ＩＴサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ＩＴサービス」の売上も、企業のＩＴ投資の先送りなどの影響を受けたものの堅調で、商品売上も、企業のＩＴ投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いたものの、回復の徴候も見え始め比較的堅調に推移しました。その結果、継続的かつ堅実に利益を計上しております。
第13期 (平成24年3月期)	当期は、本業である「継続ＩＴサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ＩＴサービス」の売上も、新規顧客の案件等があり順調に推移し、商品売上も、企業のＩＴ投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、主要顧客の大規模なサーバーインフラ構築案件等を獲得したことにより、回復の徴候も見え始め比較的順調に推移しました。その結果、３期連続で利益を計上し、着実に業績を向上させております。

５．事業体制について

（１）特定人物への依存

代表取締役　松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制つくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）小規模組織における管理体制について

当社は、平成24年３月末日現在、従業員56名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存でありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

６．業績変動要因について

（1）大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

（2）主要顧客との取引について

①当社の主要顧客である株式会社明治及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第９期	平成20年5月	664百万円	32.9%
第10期	平成21年5月	455百万円	33.0%
第11期	平成22年3月	344百万円	35.2%
第12期	平成23年3月	419百万円	33.8%
第13期	平成24年3月	426百万円	28.2%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第11期	平成22年3月	245百万円	25.1%
第12期	平成23年3月	351百万円	28.4%
第13期	平成24年3月	432百万円	28.6%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）開発費及び人件費負担の増加

当社では、ＩＴＡＳ事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

（4）技術革新への対応について

ここ数年、ＩＴ業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末／期首が集中する12月～３月にＩＴ投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

（7）有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額（千円）	負債及び資本の合計額に対する割合（%）
前事業年度(第12期)	545,005	46.2%
当事業年度(第13期)	505,907	40.7%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債依存度40.7%(前事業年度末比で5.5ポイント減)となっております。

当事業年度末において流動比率63.1%、当座比率41.3%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本資料作成日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産又はリース投資資産として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があると認識しております。

(12) 大規模災害によるリスクについて

当社は、さまざまな災害を想定して体制を整備しております。しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画の変更等の影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

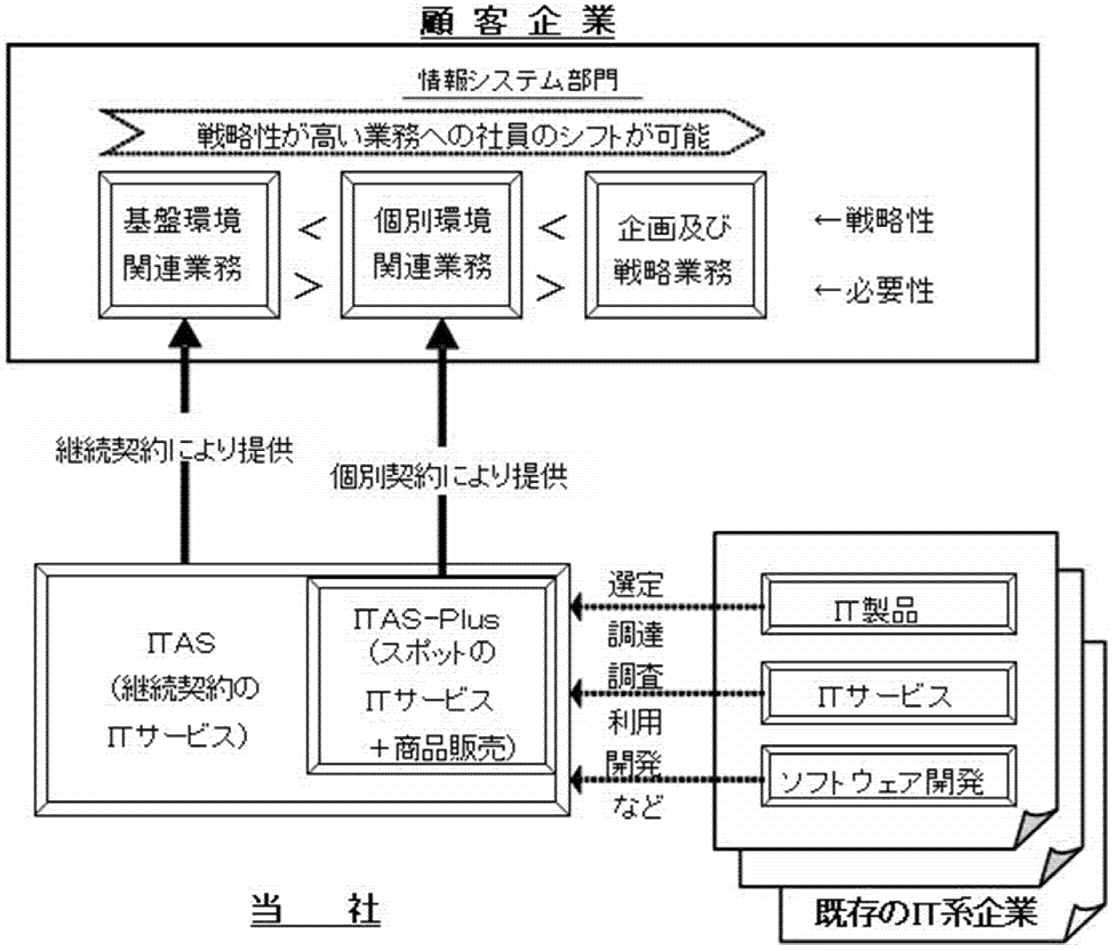
当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（ＰＣ／ＰＣサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ＩＴサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のＩＴサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種ＩＴ商品※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ＩＴＡＳ（アイタス）※3」サービスと、「ＩＴＡＳ」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ＩＴＡＳ-Ｐｌｕｓ（アイタスープラス）」サービスに区分されます。

※1　情報システムの資源管理
：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等
　の各種設定に関する管理
※2　各種ＩＴ商品
：ＰＣ／ＰＣサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、
　ＯＡ用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェア
※3　ＩＴＡＳ（アイタス）＝IT Assemble Suite
：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもＩＴ業界の中での中立性であり、メーカーや１つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう１つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

（２）目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「ＩＴ資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいＩＴ技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないＩＴの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にＩＴ分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少人数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

１.主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるＩＴＡＳサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムにあわせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ＩＴＡＳサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

２.人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

３.その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求

②企業の社会的責任（ＣＳＲ）へのコミット

③社員の多様化する価値観への対応

④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

（５）その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,839	80,687
売掛金	100,888	215,561
商品	11,530	27,090
仕掛品	603	473
リース投資資産	71,894	67,268
前渡金	1,998	24
前払費用	19,601	27,197
繰延税金資産	－	8,719
1年内回収予定の長期貸付金	24,905	15,112
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	10,971	11,326
その他	7,042	477
貸倒引当金	△1,008	△1,571
流動資産合計	298,266	452,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,443	5,443
減価償却累計額	△2,382	△2,927
建物（純額）	3,060	2,515
工具、器具及び備品	52,938	54,787
減価償却累計額	△48,144	△51,516
工具、器具及び備品（純額）	4,793	3,271
賃貸用資産	562,397	747,238
減価償却累計額	△238,094	△318,576
賃貸用資産（純額）	324,302	428,662
建設仮勘定	182,530	－
有形固定資産合計	514,686	434,449
無形固定資産		
ソフトウエア	2,417	2,794
賃貸用資産	56,850	74,540
ソフトウエア仮勘定	31,692	－
無形固定資産合計	90,960	77,334
投資その他の資産		
投資有価証券	10,389	11,915
出資金	10	10
長期貸付金	355,493	347,218
役員に対する長期貸付金	167,944	156,618
破産更生債権等	1,711	－
長期前払費用	3,233	19,405
敷金	7,433	6,669
差入保証金	13,000	13,000
保険積立金	20,211	24,444
繰延税金資産	－	835
貸倒引当金	△304,019	△302,308
投資その他の資産合計	275,407	277,809
固定資産合計	881,053	789,592
資産合計	1,179,320	1,241,958

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,111	182,978
1年内返済予定の長期借入金	226,509	265,778
リース債務	1,416	1,416
未払金	32,945	39,884
設備関係未払金	109,758	－
未払法人税等	1,454	19,950
未払消費税等	2,455	17,330
前受金	173,240	165,387
預り金	5,343	9,112
賞与引当金	9,949	11,925
その他	3,404	2,949
流動負債合計	649,587	716,711
固定負債		
長期借入金	315,664	238,713
リース債務	1,416	－
固定負債合計	317,080	238,713
負債合計	966,667	955,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△195,656	△122,658
利益剰余金合計	△193,524	△120,526
株主資本合計	214,912	287,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,259	△1,377
評価・換算差額等合計	△2,259	△1,377
純資産合計	212,653	286,533
負債純資産合計	1,179,320	1,241,958

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
ＩＴサービス売上高	858,122	1,040,307
商品売上高	381,606	470,935
売上高合計	1,239,728	1,511,242
売上原価		
ＩＴサービス売上原価	598,156	722,787
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,717	11,530
当期商品仕入高	329,618	429,437
合計	337,336	440,968
商品他勘定振替高	※1　114	※1　25
商品期末たな卸高	11,530	27,090
商品売上原価	325,690	413,852
売上原価合計	923,847	1,136,639
売上総利益	315,881	374,603
販売費及び一般管理費	※2　248,093	※2　288,763
営業利益	67,788	85,839
営業外収益		
受取利息	17,215	15,163
受取配当金	243	218
受取手数料	1,850	1,996
その他	1,670	1,250
営業外収益合計	20,979	18,628
営業外費用		
支払利息	12,707	14,479
支払手数料	3,678	1,396
その他	449	419
営業外費用合計	16,834	16,295
経常利益	71,932	88,173
特別利益		
投資有価証券売却益	－	200
特別利益合計	－	200
特別損失		
固定資産除却損	※3　6,111	※3　0
固定資産売却損	※4　13	－
解決金等	－	※5　6,227
特別損失合計	6,125	6,227
税引前当期純利益	65,807	82,146
法人税、住民税及び事業税	290	18,703
法人税等調整額	－	△9,555
法人税等合計	290	9,147
当期純利益	65,516	72,998

ＩＴサービス売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　労務費		81,665	13.6	111,126	15.4
Ⅱ　外注費		396,709	66.3	450,667	62.4
Ⅲ　経費	※	120,190	20.1	160,863	22.2
当期総製造費用		598,565	100.0	722,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		194		603	
合計		598,759		723,260	
期末仕掛品たな卸高		603		473	
当期ＩＴサービス売上原価		598,156		722,787	

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

（注）※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
通信費	15,246	16,278
減価償却費	67,224	97,940
リース原価	19,610	26,517

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△261,173	△195,656
当期変動額		
当期純利益	65,516	72,998
当期変動額合計	65,516	72,998
当期末残高	△195,656	△122,658
利益剰余金合計		
当期首残高	△259,041	△193,524
当期変動額		
当期純利益	65,516	72,998
当期変動額合計	65,516	72,998
当期末残高	△193,524	△120,526
株主資本合計		
当期首残高	149,396	214,912
当期変動額		
当期純利益	65,516	72,998
当期変動額合計	65,516	72,998
当期末残高	214,912	287,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,518	△2,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740	882
当期変動額合計	△740	882
当期末残高	△2,259	△1,377
純資産合計		
当期首残高	147,877	212,653
当期変動額		
当期純利益	65,516	72,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740	882
当期変動額合計	64,775	73,880
当期末残高	212,653	286,533

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,807	82,146
減価償却費	58,792	85,634
無形固定資産償却費	10,894	15,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	176	△1,148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15,139	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,244	1,976
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△200
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△23,938	3,241
受取利息及び受取配当金	△17,458	△15,381
支払利息	12,707	14,479
固定資産除売却損益（△は益）	6,125	0
為替差損益（△は益）	△152	225
売上債権の増減額（△は増加）	△17,671	△112,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,222	△15,429
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,591	△16,172
仕入債務の増減額（△は減少）	43,432	99,867
未払金の増減額（△は減少）	△5,756	2,812
未払費用の増減額（△は減少）	1,249	239
前受金の増減額（△は減少）	61,292	△7,852
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,394	14,874
その他の資産の増減額（△は増加）	11,017	2,788
その他の負債の増減額（△は減少）	3,250	3,026
小計	183,848	157,362
利息及び配当金の受取額	18,646	15,381
利息の支払額	△12,537	△13,843
法人税等の支払額	△241	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,716	158,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,148	△88,505
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△10,651	△22,611
投資有価証券の取得による支出	△2,667	△1,643
投資有価証券の売却による収入	－	1,200
貸付金の回収による収入	22,151	29,039
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△1,668
敷金及び保証金の回収による収入	60	－
保険積立金の積立による支出	△20,059	△4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,314	△88,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	30,000
長期借入金の返済による支出	△89,880	△67,682
リース債務の返済による支出	△1,416	△1,416
配当金の支払額	△51	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,347	△39,098
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,946	30,847
現金及び現金同等物の期首残高	65,785	49,839
現金及び現金同等物の期末残高	※　49,839	※　80,687

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～15年

工具、器具及び備品　３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 賃貸用資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。

なお、平成19年３月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

レンタル資産

見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「長期前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた14,609千円は、「長期前払費用の増減額」3,591千円、「その他の資産の増減額」11,017千円と組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産

当社は、現在有し、ないしは将来有する売掛債権について、下記のとおり、取引先と集合債権譲渡担保契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
期間	平成22年６月28日から 平成26年６月27日	平成22年６月28日から 平成26年６月27日
限度額(譲渡債権額)	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
一般管理費への振替高	114千円	一般管理費への振替高	25千円

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
役員報酬	39,504千円	33,867千円
給料手当	114,079	116,360
賞与引当金繰入額	6,590	7,396
法定福利費	17,484	20,013
委託費	22,247	29,355
支払手数料	―	18,583
貸倒引当金繰入額	176	562
減価償却費	2,462	2,890

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
賃貸用資産	6,111千円	0千円

※４ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
工具、器具及び備品	13千円	－千円

※５ 解決金等の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
和解金	－千円	6,156千円
弁護士費用	－	70
計	－	6,227

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	―	―	13,700株
合計	13,700株	―	―	13,700株
自己株式 普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１)配当金の支払

該当事項はありません。

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	―	―	13,700株
合計	13,700株	―	―	13,700株
自己株式 普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１)配当金の支払

該当事項はありません。

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	49,839千円	80,687千円
現金及び現金同等物	49,839	80,687

（リース取引関係）

１．借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	53,327	45,693	7,633
ソフトウエア	115	107	7
合計	53,442	45,800	7,641

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	13,860	12,739	1,121
ソフトウエア	－	－	－
合計	13,860	12,739	1,121

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	7,258	1,421
１年超	1,432	10
合計	8,690	1,432

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	18,251	7,405
減価償却費相当額	15,737	6,498
支払利息相当額	648	189

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．貸主側

①．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産　　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
リース料債権部分	71,894	67,268
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	―	―
リース投資資産	71,894	67,268

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産　　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	24,167	20,155	14,707	9,568	3,296	―

（単位：千円）

	当事業年度 （平成24年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	25,738	20,290	14,039	5,867	1,332	―

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	59,915	50,570	9,344
ソフトウエア	115	107	7
合計	60,031	50,678	9,352

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	17,789	16,335	1,454
ソフトウエア	―	―	―
合計	17,789	16,335	1,454

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	8,407	1,736
１年超	1,765	29
合計	10,173	1,765

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取リース料	19,720	8,554
減価償却費	17,206	7,647
受取利息相当額	648	189

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、利用しておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式等は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後５年であります。

デリバティブ取引は、利用しておりません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（５）信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち51.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	49,839	49,839	―
（２）売掛金	100,888	100,888	―
（３）リース投資資産	71,894	69,371	△2,523
（４）投資有価証券	9,389	9,389	―
（５）長期貸付金	380,398		
貸倒引当金（※1）	△234,000		
	146,398	150,669	4,270
（６）役員に対する長期貸付金	178,915		
貸倒引当金（※1）	△68,308		
	110,607	113,809	3,202
資産計	489,018	493,968	4,950
（１）買掛金	83,111	83,111	―
（２）未払金	32,945	32,945	―
（３）設備関係未払金	109,758	107,780	△1,978
（４）長期借入金	542,173	538,695	△3,477
負債計	767,987	762,531	△5,455

(※1)長期貸付金及び役員に対する長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	80,687	80,687	―
（２）売掛金	215,561	215,561	―
（３）リース投資資産	67,268	65,352	△1,916
（４）投資有価証券	11,915	11,915	―
（５）長期貸付金	362,331		
貸倒引当金（※1）	234,000		
	128,331	134,084	5,753
（６）役員に対する長期貸付金	167,944		
貸倒引当金（※1）	68,308		
	99,635	105,148	5,512
資産計	603,399	612,748	9,349
（１）買掛金	182,978	182,978	―
（２）未払金	39,884	39,884	―
（３）設備関係未払金	―	―	―
（４）長期借入金	504,491	499,330	△5,160
負債計	744,684	739,524	△5,160

(※1)長期貸付金及び役員に対する長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(１)現金及び預金、並びに(２)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(３)リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(４)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(５)長期貸付金及び　(６)役員に対する長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金及び役員に対する長期貸付金には、１年内回収予定の貸付金を含んでおります。

負　債

（1）買掛金及び　（2）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）設備関係未払金及び　（4）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、１年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	1,000	―

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	49,839	―	―	―
売掛金	100,888	―	―	―
リース投資資産	24,167	47,727	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
長期貸付金	24,905	225,365	130,128	―
役員に対する長期貸付金	10,971	47,371	66,004	54,567
合計	210,772	320,464	196,132	54,567

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	80,687	―	―	―
売掛金	215,561	―	―	―
リース投資資産	25,738	41,529	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
長期貸付金	15,112	64,348	90,033	192,837
役員に対する長期貸付金	11,326	48,802	64,970	42,844
合計	348,425	154,680	155,003	235,682

（注）４．設備関係未払金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
設備関係未払金	109,758	―	―	―	―	―
長期借入金	226,509	110,804	78,345	75,284	21,924	29,307
合計	336,267	110,804	78,345	75,284	21,924	29,307

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	265,778	104,654	96,068	27,384	10,607	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,681	2,535	145
	小計	2,681	2,535	145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,707	9,113	△2,405
	小計	6,707	9,113	△2,405
合計		9,389	11,649	△2,259

（注）非上場株式（貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,339	2,942	396
	小計	3,339	2,942	396
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,576	10,350	△1,773
	小計	8,576	10,350	△1,773
合計		11,915	13,292	△1,377

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,200	200	－
合計	1,200	200	－

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	123,445千円	115,164千円
減価償却超過額	125	1,135
未払事業税	474	1,604
賞与引当金繰入額否認	4,048	4,532
未払社会保険料否認	602	688
未払金	1,812	969
保証料償却否認	1,861	1,169
繰越欠損金	22,273	－
その他有価証券評価差額金	919	523
その他	165	924
繰延税金資産計	155,728	126,712
評価性引当額	△155,728	△117,157
繰延税金資産の純額	－	9,555

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	5.5
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額	△5.3	△9.0
税務上の繰越欠損金控除	△39.4	△27.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.8
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	11.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は673千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）
前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
前事業年度末（平成23年３月31日）
当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末（平成24年３月31日）
当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）
前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、ＩＴアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
明治乳業株式会社及びそのグループ会社	419,532
セコムトラストシステムズ株式会社	351,836

※ 明治乳業株式会社は、平成23年４月１日付で株式会社 明治に社名変更しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	426,835
セコムトラストシステムズ株式会社	432,923

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。） 等

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	（被所有）直接 38.20	被債務保証	当社借入に対する被債務保証（注）１	415,593	—	—
						資金の貸付	資金の貸付（注）２	—	１年内回収予定の役員に対する長期貸付金	8,678
									役員に対する長期貸付金	145,662
							資金の貸付（注）３	—	１年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,292
									役員に対する長期貸付金	22,281

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	（被所有）直接 38.20	被債務保証	当社借入に対する被債務保証（注）１	392,681	—	—
						資金の貸付	資金の貸付（注）２	—	１年内回収予定の役員に対する長期貸付金	8,961
									役員に対する長期貸付金	136,701
							資金の貸付（注）３	—	１年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,365
									役員に対する長期貸付金	19,916

（注）１．当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．当社は平成20年５月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年１月から平成37年９月までの15年９ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当該貸付金には、当事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

３．当社は平成21年５月期において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年７月から平成32年８月までの10年２ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当該貸付金には、当事業年度末において8,115千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	15,522.14円	20,914.87円
１株当たり当期純利益金額	4,782.24円	5,328.33円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	65,516	72,998
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,516	72,998
期中平均株式数（株）	13,700	13,700

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2)生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	当事業年度（平成24年３月期）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ＩＴサービス売上	643,547	△13.8	779,200	△33.7
商品売上	450,944	168.1	29,054	△40.8
合計	1,094,492	19.6	808,254	△34.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	当事業年度（平成24年３月期）	
	金額（千円）	前年同期比（％）
ＩＴサービス売上	1,040,307	21.2
商品売上	470,935	23.4
合計	1,511,242	21.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。